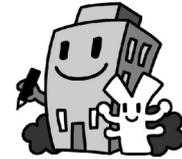


平成24年経済センサス 活動調査(確報)

沖縄県の概要

ビルくんとケイちゃん



(経済センサスキャラクター)

「利用上の注意」

1	沖縄県の民営事業所数及び従業者数等の概況	1
2	産業大分類別の状況	1
3	経営組織別の状況	5
4	単独・本所・支所別の状況	5
5	従業者規模別の状況	6
6	従業上の地位別の状況	6
7	異動の状況	7
8	市町村別の状況	8

〔公表サイトのご案内〕

この資料は、沖縄県企画部統計課ホームページでご覧になれます。

【沖縄県統計資料WEBサイト】<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/>
統計データ<周年統計>の「経済センサス」をクリック。

二次元コードでPCサイトを閲覧される方はこちら



全国の確報結果などは、以下のサイトでもご覧になれます。

全国・各都道府県の集計データ

【政府統計の総合窓口(e-stat)】<http://www.e-stat.go.jp/>

全国の結果の概要など

【総務省統計局ホームページ】<http://www.stat.go.jp/>

【経済産業省ホームページ】<http://www.meti.go.jp/>

平成 26 年 3 月 31 日
沖縄県企画部統計課

「利用上の注意」

- 1 沖縄県の「結果の概要」は、総務省統計局が公表した「平成 24 年経済センサス活動調査（平成 24 年 2 月 1 日に実施。以下、「24 年活動調査」という。）」の確報集計結果に基づき、本県の民営事業所（国、地方公共団体以外の事業所）に関連する事項についてまとめたものであり、平成 25 年 2 月に公表した沖縄県速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 24 年活動調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
国及び地方公共団体の事業所
日本標準産業分類大分類 A 農業・林業に属する個人経営の事業所
日本標準産業分類大分類 B 漁業に属する個人経営の事業所
日本標準産業分類大分類 N 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792 家事サービス業に属する事業所
日本標準産業分類大分類 R サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96 外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。
- 4 事業所単位で売上（収入）金額の把握ができない産業を含む事項については「...」で表した。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 5 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
- 6 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。
- 7 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 21 年経済センサス基礎調査（平成 21 年 7 月 1 日に実施。以下、「21 年基礎調査」という。）等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- 8 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した（単位未満を切り捨てた比率が「0.0」となる場合がある）。
該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「 」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「 」で表した。
- 9 経済センサスの調査対象は、過去の事業所・企業統計調査と同様だが、調査手法が以下の点において異なることから、事業所・企業統計調査との時系列比較を行っていない。

会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
商業・法人登記等の行政記録の活用

1 沖縄県の民営事業所数及び従業者数等の概況

平成 24 年経済センサス 活動調査（確報集計）による平成 24 年 2 月 1 日現在の沖縄県の民営事業所総数（事業内容等不詳を含む）は 6 万 7,284 事業所（21 年基礎調査と比べると 5.7 %）となっている。

事業内容等不詳を除く民営事業所数は 6 万 2,977 事業所（21 年基礎調査と比べると 8.1 %）となっている。

従業者数は 51 万 4,802 人（21 年基礎調査と比べると 0.5 %）となっている。（表 1）

男女別従業者数（男女別不詳を除く）は、男性は 26 万 6,184 人（21 年基礎調査と比べると 0.3 %）、女性は 24 万 6,623 人（21 年基礎調査と比べると 1.4 %）となっている。（表 1）

1 事業所当たりの従業者数は 8.2 人（21 年基礎調査と比べると + 0.6 人）となっている。（表 1）

表 1 民営事業所数及び従業者数、1 事業所当たりの従業者数

概 要	21年 基礎調査 (H21.7.1) b	24年 活動調査 (H24.2.1) a	増減 a-b	増減率(%)		
				(a-b)/b	全国	
事業所総数(注1)	71,331	67,284	4,047	5.7	6.9	
産業別 合計	事業所数	68,543	62,977	5,566	8.1	7.3
	従業者数(注2)	517,580	514,802	2,778	0.5	4.5
	男性	267,043	266,184	859	0.3	5.2
	女性	250,249	246,623	3,626	1.4	3.8
1事業所当たり 従業者数(人)	7.6	8.2	0.6			

(注1) 事業内容等不詳を含む。

(注2) 男女別の不詳を含む。

2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が 1 万 6,135 事業所（25.6 %）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 1 万 1,169 事業所（17.7 %）、「生活関連サービス業，娯楽業」が 5,878 事業所（9.3 %）などとなっている。（表 2、図 1）

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が 11 万 1,392 人（21.6 %）と最も多く、次いで「医療，福祉」が 7 万 4,766 人（14.5 %）、「宿泊業，飲食サービス業」が 7 万 602 人（13.7 %）などとなっている。（表 2、図 1）

(3) 1 事業所当たり従業者数

産業大分類別に 1 事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 54.3 人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が 21.5 人、「情報通信業」が 20.2 人などとなっている。（表 2）

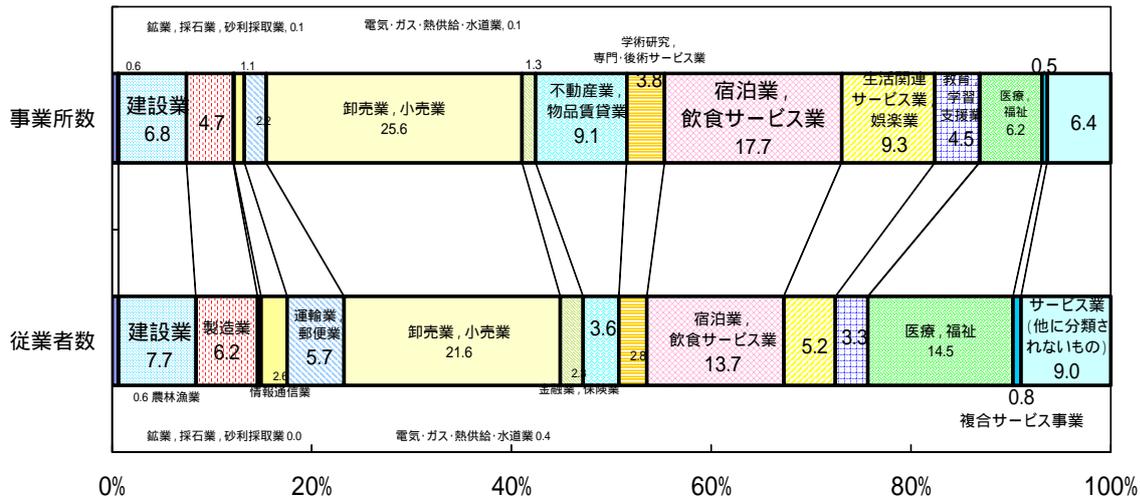
表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数(注2)				1事業所当たり従業者数		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	21年	24年	増減
									(人)	(人)	
総数(注1)	71,331	67,284	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	68,543	62,977	8.1	100.0	517,580	514,802	0.5	100.0	7.6	8.2	0.6
農林漁業	424	373	12.0	0.6	3,431	3,133	8.7	0.6	8.1	8.4	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	38	32	15.8	0.1	285	242	15.1	0.0	7.5	7.6	0.1
建設業	4,729	4,287	9.3	6.8	41,451	39,861	3.8	7.7	8.8	9.3	0.5
製造業	3,023	2,954	2.3	4.7	30,243	31,734	4.9	6.2	10.0	10.7	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	36	34	5.6	0.1	1,930	1,847	4.3	0.4	53.6	54.3	0.7
情報通信業	767	662	13.7	1.1	12,292	13,387	8.9	2.6	16.0	20.2	4.2
運輸業、郵便業	1,496	1,373	8.2	2.2	29,284	29,457	0.6	5.7	19.6	21.5	1.9
卸売業、小売業	18,115	16,135	10.9	25.6	117,743	111,392	5.4	21.6	6.5	6.9	0.4
金融業、保険業	917	849	7.4	1.3	12,828	11,829	7.8	2.3	14.0	13.9	0.1
不動産業、物品賃貸業	6,435	5,754	10.6	9.1	18,351	18,312	0.2	3.6	2.9	3.2	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,673	2,388	10.7	3.8	15,188	14,450	4.9	2.8	5.7	6.1	0.4
宿泊業、飲食サービス業	12,398	11,169	9.9	17.7	74,407	70,602	5.1	13.7	6.0	6.3	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	6,350	5,878	7.4	9.3	27,933	26,583	4.8	5.2	4.4	4.5	0.1
教育、学習支援業	2,969	2,822	5.0	4.5	18,042	16,783	7.0	3.3	6.1	5.9	0.2
医療、福祉	3,750	3,935	4.9	6.2	67,879	74,766	10.1	14.5	18.1	19.0	0.9
複合サービス事業	353	328	7.1	0.5	4,008	4,179	4.3	0.8	11.4	12.7	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	4,070	4,004	1.6	6.4	42,285	46,245	9.4	9.0	10.4	11.5	1.1

(注1) 事業内容等不詳を含む。

(注2) 男女別の不詳を含む。

図1 産業大分類別事業所数及び従業者数の割合



(4) 男女別従業者数及び男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業、小売業」が5万3,301人(20.0%)と最も多く、次いで「建設業」が3万3,747人(12.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」が2万8,232人(10.6%)となっている。女性は「卸売業、小売業」が5万7,807人(23.4%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が5万2,948人(21.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」が4万2,116人(17.1%)などとなっている。(表3)

表3 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	男性				女性			
	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)
合計	267,043	266,184	0.3	100.0	250,249	246,623	1.4	100.0
農林漁業	2,440	2,206	9.6	0.8	991	927	6.5	0.4
鉱業,採石業,砂利採取業	228	199	12.7	0.1	57	43	24.6	0.0
建設業	35,049	33,747	3.7	12.7	6,402	6,114	4.5	2.5
製造業	18,042	19,141	6.1	7.2	12,201	12,593	3.2	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,644	1,568	4.6	0.6	286	279	2.4	0.1
情報通信業	8,486	7,953	6.3	3.0	3,806	4,121	8.3	1.7
運輸業,郵便業	25,068	25,161	0.4	9.5	4,216	4,296	1.9	1.7
卸売業,小売業	56,778	53,301	6.1	20.0	60,677	57,807	4.7	23.4
金融業,保険業	5,678	4,947	12.9	1.9	7,150	6,882	3.7	2.8
不動産業,物品賃貸業	11,849	11,575	2.3	4.3	6,502	6,737	3.6	2.7
学術研究,専門・技術サービス業	10,487	10,009	4.6	3.8	4,701	4,441	5.5	1.8
宿泊業,飲食サービス業	27,665	28,232	2.0	10.6	46,742	42,116	9.9	17.1
生活関連サービス業,娯楽業	11,845	11,543	2.5	4.3	16,088	15,040	6.5	6.1
教育,学習支援業	8,358	7,824	6.4	2.9	9,684	8,959	7.5	3.6
医療,福祉	19,243	21,818	13.4	8.2	48,636	52,948	8.9	21.5
複合サービス事業	2,234	2,423	8.5	0.9	1,774	1,756	1.0	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	21,949	24,537	11.8	9.2	20,336	21,564	6.0	8.7

(注) 男女別の不詳を除く。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「運輸業,郵便業」(85.4%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(84.9%)、「建設業」(84.7%)などで高くなっている。女性は「医療,福祉」(70.8%)、「宿泊業,飲食サービス業」(59.7%)、「金融業,保険業」(58.2%)などで高くなっている。(表4、図2)

表4 産業大分類別従業者数の男女構成比

産業大分類	男性			女性		
	21年 (%)	24年 (%)	構成比 増減(%)	21年 (%)	24年 (%)	構成比 増減(%)
合計	51.6	51.7	0.1	48.3	47.9	0.4
農林漁業	71.1	70.4	0.7	28.9	29.6	0.7
鉱業,採石業,砂利採取業	80.0	82.2	2.2	20.0	17.8	2.2
建設業	84.6	84.7	0.1	15.4	15.3	0.1
製造業	59.7	60.3	0.6	40.3	39.7	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	85.2	84.9	0.3	14.8	15.1	0.3
情報通信業	69.0	59.4	9.6	31.0	30.8	0.2
運輸業,郵便業	85.6	85.4	0.2	14.4	14.6	0.2
卸売業,小売業	48.2	47.8	0.4	51.5	51.9	0.4
金融業,保険業	44.3	41.8	2.5	55.7	58.2	2.5
不動産業,物品賃貸業	64.6	63.2	1.4	35.4	36.8	1.4
学術研究,専門・技術サービス業	69.0	69.3	0.3	31.0	30.7	0.3
宿泊業,飲食サービス業	37.2	40.0	2.8	62.8	59.7	3.1
生活関連サービス業,娯楽業	42.4	43.4	1.0	57.6	56.6	1.0
教育,学習支援業	46.3	46.6	0.3	53.7	53.4	0.3
医療,福祉	28.3	29.2	0.9	71.7	70.8	0.9
複合サービス事業	55.7	58.0	2.3	44.3	42.0	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	51.9	53.1	1.2	48.1	46.6	1.5

(注) 男女別の不詳を除く。

図2 産業大分類別従業者数の男女構成比

	□男性	□女性
農林漁業	70.4	29.6
鉱業、採石業、砂利採取業	82.2	17.8
建設業	84.7	15.3
製造業	60.3	39.7
電気・ガス・熱供給・水道業	84.9	15.1
情報通信業	59.4	30.8
運輸業、郵便業	85.4	14.6
卸売業、小売業	47.8	51.9
金融業、保険業	41.8	58.2
不動産業、物品賃貸業	63.2	36.8
学術研究、専門・技術サービス業	69.3	30.7
宿泊業、飲食サービス業	40.0	59.7
生活関連サービス業、娯楽業	43.4	56.6
教育、学習支援業	46.6	53.4
医療、福祉	29.2	70.8
複合サービス事業	58.0	42.0
サービス業(他に分類されないもの)	53.1	46.6

(6) 売上(収入)金額及び付加価値額

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が2兆1,830億8,300万円と最も多く、次いで「医療、福祉」が6,322億円、「製造業」が6,277億5,500万円などとなっている。(表5)

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が3,256億500万円と最も多く、次いで「医療、福祉」が2,612億5,500万円、「建設業」が1,233億5,500万円などとなっている。(表5)

表5 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上(収入)金額		付加価値額	
	(百万円)	全国に占める割合(%)	(百万円)	全国に占める割合(%)
農林漁業	20,156	0.5	4,709	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	5,152	0.9	1,166	0.6
建設業	123,355	0.8
製造業	627,755	0.2	88,261	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	30,335	1.1
情報通信業	87,118	0.7
運輸業、郵便業	71,682	0.5
卸売業、小売業	2,183,083	0.4	325,605	0.6
金融業、保険業	107,155	0.6
不動産業、物品賃貸業	223,468	0.6	56,264	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	111,726	0.4	48,870	0.4
宿泊業、飲食サービス業	230,596	1.2	82,676	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	330,874	0.9	67,712	1.0
教育、学習支援業	37,781	0.7
医療、福祉	632,200	0.8	261,255	1.0
複合サービス事業	16,565	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	87,708	0.7

(注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

売上(収入)金額及び付加価値額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。その他、売上(収入)金額の「...」は「利用上の注意4」、付加価値額は「利用上の注意5」を参照。

3 経営組織別の状況

(1) 事業所数(産業別合計)

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が3万6,866事業所(58.5%)、「法人(会社以外の法人を含む。以下同じ。)」が2万5,171事業所(40.0%)、「法人でない団体」が940事業所(1.5%)となっている。(表6)

(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「法人」が40万1,040人(77.9%)、「個人経営」が11万821人(21.5%)、「法人でない団体」が2,941人(0.6%)となっている。(表6)

表6 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数(注)			
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	68,543	62,977	8.1	100.0	517,580	514,802	0.5	100.0
個人経営	41,829	36,866	11.9	58.5	120,757	110,821	8.2	21.5
法人	25,813	25,171	2.5	40.0	394,369	401,040	1.7	77.9
会社	22,399	21,735	3.0	34.5	315,963	321,297	1.7	62.4
会社以外の法人	3,414	3,436	0.6	5.5	78,406	79,743	1.7	15.5
法人でない団体	901	940	4.3	1.5	2,454	2,941	19.8	0.6

(注) 男女別の不詳を含む。

4 単独・本所・支所別の状況

(1) 事業所数(産業別合計)

単独・本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が4万8,384事業所(76.8%)、「支所・支社・支店」が1万1,208事業所(17.8%)、「本所・本社・本店」が2,445事業所(3.9%)となっている。(表7)

(2) 従業者数

単独・本所・支所別に従業者数をみると、「単独事業所」が26万1,048人(50.7%)、「支所・支社・支店」が16万9,445人(32.9%)、「本所・本社・本店」が8万1,368人(15.8%)となっている。(表7)

表7 単独・本所・支所別事業所数及び従業者数

単独・本所・支所	事業所数				従業者数(注2)			
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	68,543	62,977	8.1	100.0	517,580	514,802	0.5	100.0
うち法人でない団体	901	940	4.3	1.5	2,454	2,941	19.8	0.6
単独・本所・支所計(注1)	67,642	62,037	8.3	98.5	515,126	511,861	0.6	99.4
単独事業所	53,438	48,384	9.5	76.8	266,187	261,048	1.9	50.7
本所・本社・本店	2,631	2,445	7.1	3.9	83,465	81,368	2.5	15.8
支所・支社・支店	11,573	11,208	3.2	17.8	165,474	169,445	2.4	32.9

(注1) 「法人でない団体」を除く。

(注2) 男女別の不詳を含む。

5 従業者規模別の状況

(1) 事業所数(産業別合計)

従業者規模別に事業所数をみると、「1人～4人」が3万9,885事業所(63.3%)と最も多く、次いで「5人～9人」が1万1,688事業所(18.6%)、「10人～19人」が6,396事業所(10.2%)などとなっている。(表8)

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10人～19人」が8万5,235人(16.6%)と最も多く、次いで「1人～4人」が8万89人(15.6%)、「5人～9人」が7万6,022人(14.8%)などとなっている。(表8)

表8 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数(注)			
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)
合計	68,543	62,977	8.1	100.0	517,580	514,802	0.5	100.0
1人～4人	44,940	39,885	11.2	63.3	87,634	80,089	8.6	15.6
5人～9人	12,319	11,688	5.1	18.6	80,023	76,022	5.0	14.8
10人～19人	6,422	6,396	0.4	10.2	85,234	85,235	0.0	16.6
20人～29人	1,982	1,999	0.9	3.2	47,232	47,678	0.9	9.3
30人～49人	1,398	1,415	1.2	2.2	52,447	53,154	1.3	10.3
50人～99人	887	923	4.1	1.5	60,081	63,397	5.5	12.3
100人～199人	299	307	2.7	0.5	40,579	41,617	2.6	8.1
200人～299人	81	74	8.6	0.1	19,721	17,686	10.3	3.4
300人以上	84	88	4.8	0.1	44,629	49,924	11.9	9.7
出向・派遣従業者のみ	131	202	54.2	0.3	-	-	-	-

(注) 男女別の不詳を含む。

6 従業上の地位別の状況

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が44万1,343人(85.7%)と最も多く、次いで「個人事業主・無給の家族従業者」が4万6,342人(9.0%)、「有給役員」が2万7,117人(5.3%)となっている。(表9)

このうち、雇用者の内訳をみると、「正社員・正職員」が22万6,692人(雇用者全体の51.4%)、「正社員・正職員以外の雇用者()」が21万4,651人(同48.6%)となっている。(表9)

「正社員・正職員以外の雇用者」は、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表9 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数(人)			
	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	517,580	514,802	0.5	100.0
個人事業主・無給の家族従業者計	51,415	46,342	9.9	9.0
個人業主	41,274	36,006	12.8	7.0
無給の家族従業者	10,141	10,336	1.9	2.0
有給役員	29,473	27,117	8.0	5.3
雇用者	436,692	441,343	1.1	85.7
常用雇用者	409,730	408,153	0.4	79.3
正社員・正職員	235,920	226,692	3.9	44.0
正社員・正職員以外	173,810	181,461	4.4	35.2
臨時雇用者	26,962	33,190	23.1	6.4
雇用者の内訳	436,692	441,343	1.1	85.7
正社員・正職員	235,920	226,692	3.9	44.0
正社員・正職員以外の雇用者	200,772	214,651	6.9	41.7

(注) 男女別の不詳を含む。

7 異動の状況

(1) 事業所数(産業別合計)

平成24年の異動状況()別に事業所数をみると、「存続事業所」が5万8,195事業所(92.4%)、「新設事業所」が4,782事業所(7.6%)、「廃業事業所」が1万2,707事業所(20.2%)となっている。(表10)

(2) 従業者数

平成24年の異動状況別に従業者数をみると、「存続事業所」が48万5,896人(94.4%)、「新設事業所」が2万8,906人(5.6%)、「廃業事業所」が6万3,132人(12.3%)となっている。(表10)

「存続事業所」とは、調査日現在(平成24年2月1日現在)に存在した事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査以前から存在した事業所をいう。

「新設事業所」とは、調査日現在(平成24年2月1日現在)に存在した事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査以降(平成21年7月2日以降)に開設した事業所をいう。

「廃業事業所」とは、平成21年経済センサス-基礎調査で調査された事業所のうち、平成24年経済センサス-活動調査で把握されなかった事業所をいう。

表10 異動状況別事業所数及び従業者数

異動状況 (注1)	事業所数		従業者数(注2)	
	24年	合計に占める割合 (%)	24年 (人)	合計に占める割合 (%)
合計	62,977	100.0	514,802	100.0
存続・新設計	62,977	100.0	514,802	100.0
存続事業所	58,195	92.4	485,896	94.4
新設事業所	4,782	7.6	28,906	5.6
廃業事業所	12,707	20.2	63,132	12.3

(注1) 事業所数及び従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

(注2) 男女別の不詳を含む。

8 市町村別の状況

(1) 事業所数(産業別合計)

市町村別に事業所数をみると、那覇市が1万7,287事業所(27.4%)と最も多く、次いで沖縄市が5,459事業所(8.7%)、浦添市が4,840事業所(7.7%)などとなっており、市・郡別にみると、市部が4万9,688事業所(78.9%)、中頭郡が5,507事業所(8.7%)、島尻郡が3,894事業所(6.2%)などとなっている。(表11、図3)

(2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、那覇市が14万9,325人(29.0%)と最も多く、次いで浦添市が5万3,339人(10.4%)、沖縄市が4万3,231人(8.4%)などとなっており、市・郡別にみると、市部が41万1,493人(79.9%)、中頭郡が5万314人(9.8%)、島尻郡が2万7,782人(5.4%)などとなっている。(表11、図3)

表11 市町村別事業所数及び従業者数

市町村名		産業別合計								
		事業所数				従業者数(注)				
		21年	24年	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)	
合計		68,543	62,977	8.1	100.0	517,580	514,802	0.5	100.0	
市 部	那覇市	19,596	17,287	11.8	27.4	154,196	149,325	3.2	29.0	
	宜野湾市	3,928	3,566	9.2	5.7	29,130	29,300	0.6	5.7	
	石垣市	3,098	2,937	5.2	4.7	19,167	18,646	2.7	3.6	
	浦添市	5,238	4,840	7.6	7.7	53,249	53,339	0.2	10.4	
	名護市	2,910	2,722	6.5	4.3	22,717	21,859	3.8	4.2	
	糸満市	2,492	2,340	6.1	3.7	18,422	19,879	7.9	3.9	
	沖縄市	6,054	5,459	9.8	8.7	44,506	43,231	2.9	8.4	
	豊見城市	1,948	2,082	6.9	3.3	16,569	19,717	19.0	3.8	
	うるま市	4,589	4,426	3.6	7.0	30,322	31,586	4.2	6.1	
	宮古島市	3,103	2,784	10.3	4.4	17,508	16,732	4.4	3.3	
	南城市	1,320	1,245	5.7	2.0	7,872	7,879	0.1	1.5	
		国頭郡	3,335	3,180	4.6	5.0	21,285	22,106	3.9	4.3
	郡 部	国頭村	286	259	9.4	0.4	1,454	1,485	2.1	0.3
大宜味村		168	163	3.0	0.3	863	827	4.2	0.2	
東村		82	84	2.4	0.1	471	460	2.3	0.1	
今帰仁村		421	378	10.2	0.6	2,135	2,047	4.1	0.4	
本部町		729	719	1.4	1.1	4,835	5,136	6.2	1.0	
恩納村		561	512	8.7	0.8	5,492	5,925	7.9	1.2	
宜野座村		218	209	4.1	0.3	1,686	1,726	2.4	0.3	
金武町		551	547	0.7	0.9	3,157	3,279	3.9	0.6	
伊江村		319	309	3.1	0.5	1,192	1,221	2.4	0.2	
		中頭郡計	5,915	5,507	6.9	8.7	50,918	50,314	1.2	9.8
		読谷村	1,282	1,102	14.0	1.7	7,862	7,988	1.6	1.6
		嘉手納町	614	567	7.7	0.9	4,205	4,462	6.1	0.9
		北谷町	1,400	1,331	4.9	2.1	11,260	11,087	1.5	2.2
		北中城村	615	591	3.9	0.9	3,972	4,078	2.7	0.8
		中城村	650	639	1.7	1.0	5,479	6,023	9.9	1.2
		西原町	1,354	1,277	5.7	2.0	18,140	16,676	8.1	3.2
		島尻郡計	4,221	3,894	7.7	6.2	28,522	27,782	2.6	5.4
		与那原町	731	692	5.3	1.1	5,210	5,054	3.0	1.0
		南風原町	1,463	1,324	9.5	2.1	13,357	12,652	5.3	2.5
		渡嘉敷村	73	77	5.5	0.1	371	285	23.2	0.1
		座間味村	147	142	3.4	0.2	451	417	7.5	0.1
		粟国村	49	45	8.2	0.1	213	176	17.4	0.0
		渡名喜村	17	18	5.9	0.0	52	70	34.6	0.0
	南大東村	83	71	14.5	0.1	496	471	5.0	0.1	
	北大東村	29	29	-	0.0	207	229	10.6	0.0	
	伊平屋村	82	76	7.3	0.1	299	331	10.7	0.1	
	伊是名村	109	97	11.0	0.2	471	445	5.5	0.1	
	久米島町	643	596	7.3	0.9	2,528	2,601	2.9	0.5	
	八重瀬町	795	727	8.6	1.2	4,867	5,051	3.8	1.0	
	宮古郡計	69	63	8.7	0.1	201	309	53.7	0.1	
	多良間村	69	63	8.7	0.1	201	309	53.7	0.1	
	八重山郡計	727	645	11.3	1.0	2,996	2,798	6.6	0.5	
	竹富町	488	432	11.5	0.7	2,290	2,066	9.8	0.4	
	与那国町	239	213	10.9	0.3	706	732	3.7	0.1	
市	市部計	54,276	49,688	8.5	78.9	413,658	411,493	0.5	79.9	
郡	郡部計	14,267	13,289	6.9	21.1	103,922	103,309	0.6	20.1	

(注) 男女別の不詳を含む。

図3 市町村別事業所数及び従業者数の割合

